

Hideaki Kami, *Diplomacy Meets Migration: US Relations with Cuba during the Cold War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2018)

戸田山祐
TODAYAMA Tasuku

アメリカ合衆国（以下、米国と略記）とキューバの関係は、日本を含めて世界的に広く関心を集めてきた問題だといえるだろう。人口1,000万のカリブ海の島国が、冷戦の只中にあった1950年代末に一気に革命を成し遂げ、敵対的な姿勢を示し続ける米国と対峙してきたか。1990年代以降も、2016年の米＝キューバ間国交回復まで対立が続いたのはなぜか。そもそも、革命後のキューバを米国がここまで敵視してきた理由は何であったのか。いずれも、たんに南北アメリカ地域の国際関係史の問題関心にとどまらず、グローバルな視点から現代史を捉えるためにも重要なテーマである。しかしながら、これらの問いに答えるのは容易なことではない。公式の外交関係が途絶した後の両国間の関係について考察するためには、史料と研究手法の両面において、通常的外交史研究とは異なる制約に直面することになる。本書は、ワシントン（米国連邦政府）、ハバナ（キューバ政府）に加えて、マイアミ（亡命キューバ人／キューバ系アメリカ人組織）という3つの場／アクターを視野に収めることで、冷戦期の米＝キューバ間の重層的かつ複雑な相互関係を明らかにしたものである。

まず、以下では本書の内容を概観してみたい。序章では、革命後のキューバと米国とのあいだの人の移動（migration）が両国関係の膠着状況をもたらした主因であったという、本書を貫く著者の議論が示される [Kami 2018:

3-4]。そのうえで著者は、従来個別に研究されてきた3つの関係、すなわち、1. ワシントンとハバナの関係（米＝キューバ外交関係）、2. ハバナとマイアミの関係（キューバ〔政府〕と亡命キューバ人／キューバ系アメリカ人の対立／紐帯）、3. ワシントンとマイアミの関係（米国内のエスニック集団と議会・行政府間の関係）を統一的に捉える必要性を指摘する。とりわけ、著者は関係3に焦点を当て、これが関係1に及ぼした影響について分析しており、本書は米国の外交政策形成におけるエスニック・ロビイングの研究に対しても重要な貢献をなしている。

第1章と第2章では、1960年代から70年代中葉までの米＝キューバ関係に対し、米国に亡命したキューバ人反革命勢力が及ぼした影響について論じられている。1959年のフィデル・カストロによる政権掌握直後から、キューバを出国し米国に向かう亡命者の流れが生じていたが、両国間の関係が悪化するにつれ、その流れは拡大の一途をたどっていった。1965年から73年までに、26万人以上のキューバ人が米国に入学した〔Kami 2018: 41〕。多くの亡命キューバ人はマイアミに集まるようになり、同地は一部の過激派による反カストロ運動の拠点にもなったのである。CIAによって訓練を受けた過激派のテロ活動は、しだいに米国政府当局も統制できないものとなった。しかしながら、1970年代後半には米＝キューバ関係にもデタントの波が及ぶようになり、両国の政府間では対話と関係改善に向けた気運が醸成されていった。

第3章と第4章では、ジミー・カーター政権下の米国政府による対キューバ政策のシフトと、カストロ政権の対応について考察されている。1970年代の終わりごろ、両国は国交正常化も視野に入れた関係改善を図っていた。また、カストロが在米キューバ人に接近する姿勢を示したことで、革命以後は対立を深めるばかりであったハバナとマイアミの関係にも変化の兆しが訪れていた。しかしながら、1980年4月にハバナのベルー大使館に米国への亡命を希望するキューバ人の一団が避難した事件をきっかけに、両国間の関係はふたたび緊張を高めることになる。同年4月以降、半年のあいだに米国には12万人以上のキューバ人が新たにフロリダ海峡を渡って押し寄せた。かれらの多くが出航した港町の名に因んで「マリエル難民事件（Mariel

boatlift)」と呼ばれるようになったこの出来事は、大規模な人道的危機であったと同時に、改善に向けて動きつつあった米＝キューバ関係を悪化させる要因にもなったのである。

第5章と第6章では、1980年代を通じた米国の対キューバ政策の展開が、ワシントンとマイアミの關係に焦点を当てた形で分析されている。著者によれば、キューバからの新たな人の流入と、すでに米国内に定着していた亡命キューバ人／キューバ系アメリカ人のエスニック政治によって、同時期の米国側の政策には相反する二つの傾向がもたらされたという。ロナルド・レーガン政権は、キューバからの人の流れの管理と統制を重要な政策課題として位置付けていた。この目標を実現するためには、カストロ政権が求めている両国政府間の対話が必要であり、レーガンもこの路線を受け入れざるを得なかったのである。一方、レーガン政権下で共和党は、新たな支持基盤としてマイアミに集中するキューバ系に注目し、かれらの取り込みを図っていた。この時期に成立したキューバ系アメリカ人財団（Cuban American National Foundation: CANF）に代表される、キューバ系の有力な組織は反カストロ政権の姿勢を明確に示していたため、その支持の取り付けに熱心であったレーガンは、重要課題であった難民問題をめぐるキューバとの協力を進めることはできず、外交關係の正常化に踏み出すこともできなかった。

第7章では、冷戦後の米＝キューバ關係の膠着状況について論じられている。レーガンと同様に、ジョージ・H・W・ブッシュ政権もまた、人の移動に代表される、両国がともに關心を持つ問題についてはキューバとの交渉を続ける意図を示していた。他方で、カストロ政権への制裁措置の継続を求めるCANFの政治的影響力が強まる中での国交正常化は不可能であった。その結果として、1990年代に入っても米国の対キューバ政策が大きく転換することはなく、カリブ海地域においては冷戦的状況が2010年代中葉まで継続することになったのである。

以下では本書の成果と課題について述べておきたい。まず、米国とキューバに限らず、イギリスやメキシコといった他国の史料も渉猟して書かれた本書は、米＝キューバの二国間關係の歴史のみならず、冷戦史研究全般にもさまざまな示唆を与えてくれる。ここで評者が關心を引かれたのは、イギリス

は革命後の米＝キューバ関係に対し、いかに対応しようとしていたのかという問題である。たとえば、第1章では、亡命キューバ人武装組織が、当時イギリス領だったバハマ（1973年独立）をキューバ攻撃の基地としていたため、1970年にカストロ政権がイギリスに抗議したという一件について言及されている〔Kami 2018: 63-65〕。些細なできごとのようにも思われるが、1960年代を通じて米国が亡命キューバ人の軍事行動を抑制していなかった、あるいは抑制できなかったことを、同時期のイギリスはどのように捉えていたのか。そもそも、カリブ海地域におけるイギリス帝国支配の解体と再編の過程は、キューバ革命と、その後の米＝キューバ関係の悪化とほぼ時期が一致する。カリブ海地域の情勢が大きく変化した1950年代末から70年代に、イギリスが同地域の国際秩序について具体的な構想を持っていたとすれば、その中でキューバの位置付けはいかなるものだったのか。

また、マリエル難民の処遇にかかわる米国およびキューバ両国政府の動向についての分析は、多数の新史料に基づく実証性とオリジナリティに富んだものであり、本書の白眉といえる。ここで興味深いのは、「犯罪者（criminal）」や「精神病患者（insane）」と見なされた入国者を強制送還する構想がレーガン政権内で議論されていたとの記述である〔Kami 2018: 217-21〕。冷戦期に難民として受け入れられた人々が、今日ではしばしば送還の対象となっているということはよく知られているが、すでに1980年代中葉にこのような措置が提案されていたという指摘は重要である。冷戦構造のもと、敵対国に出自を持つ難民は通常の移民と比べてある種の「特別扱い」を受けていたといえるが、かれらの「特権性」が失われる契機としてマリエル難民の流入を位置付けることも可能なのであろうか。

最後に、本書では扱われていないテーマとして、他のヒスパニック／ラティーノ諸集団とキューバ系の関係が指摘できる。たしかに、1980年代以降に米国の政党政治へ進出するに際して共和党との関係を深めていったキューバ系は、伝統的に民主党との結びつきが強かったメキシコ系やプエルトリコ系とは、支持政党や政策選好の面ではっきりと異なっている。しかし、米国内のキューバ系の歴史の全体像を描くうえでは、ワシントンとマイアミのみに焦点を絞るのではなく、キューバ系のもう一つの集住地となった

ニュージャージーなど北東部のコミュニティも視野に入れる必要があるのかもしれない¹。そこでは、先に流入していたプエルトリコ系を中心とする、他集団との複雑な関係が存在していたはずである。また、1960年代に亡命キューバ人が米国内に定着していった過程で、労働組合や既存のヒスパニック／ラティーノ系諸集団の組織——たとえばメキシコ系をおもな構成員としていた統一ラテンアメリカ系市民連盟（League of United Latin American Citizens）——といった中間団体がいかなる役割を果たしたのかについても、さらなる実証的な研究が必要なのではないか。1950年代から60年代にAFL-CIOが国際自由労連を通じてラテンアメリカの労組との関係強化を模索する中で、共産主義の影響力の拡大阻止を主要な目的に掲げ、カストロ政権の成立後はただちに敵対的な姿勢を示すようになったことを考えれば、米国の労働運動が亡命キューバ人に対しても何らかの関心を示していた可能性も無視できない²。このような問題設定は、米国における冷戦リベラリズムの展開を考えるうえでも意義があるのではないか。

紙幅の関係もあり、評者によるコメントは内容のごく一部にかかわるものとなっているが、本書は内政・外交の両面にわたり、非常に広範な問題領域を扱っていることを最後に強調しておく。冷戦史の専門家にとどまらず、多様な分野の研究者に広く手に取っていただきたい好著である。

註

¹ 米国内のキューバ系の動向に焦点を当てた先行研究も、基本的にはマイアミのキューバ系コミュニティの圧倒的な規模と影響力を裏付ける形での議論をおこなってきたのは確かである。María Cristina García, *Havana USA: Cuban Exiles and Cuban Americans in South Florida, 1959-1994* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1996); María de los Angeles Torres, *In the Land of Mirrors: Cuban Exile Politics in the United States* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2001).

² キューバ革命に対するAFL-CIOの姿勢については、たとえば以下を参照。Serafino Romualdi, *Presidents and Peons: Recollections of a Labor Ambassador in Latin America* (New York: Funk and Wagnalls, 1967), chaps. 13-15.